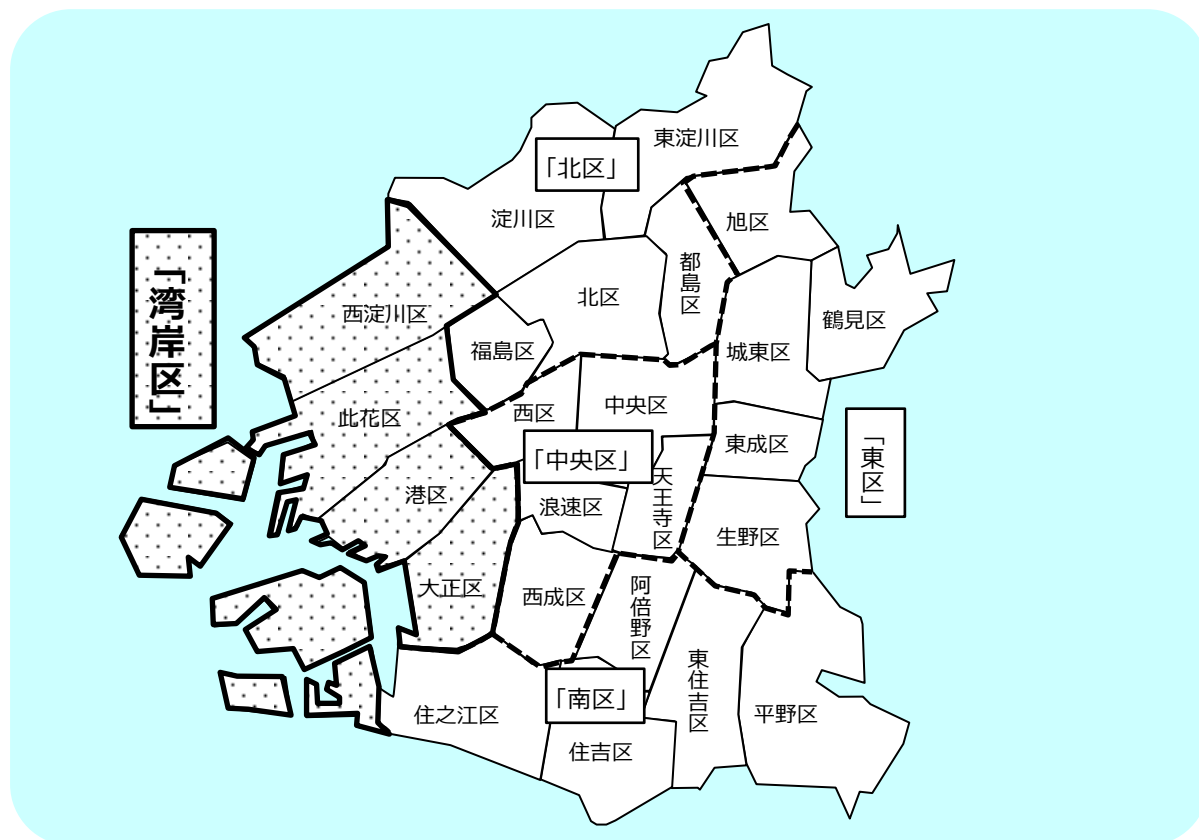


「湾岸区」の概要

1. 特別区のすがた

(1) 「湾岸区」の概況

「湾岸区」は大阪市の西部に位置しており、現在の此花区、港区、大正区、西淀川区の4つの行政区と、住之江区の一部である咲洲・南港地域が区域となります。



「湾岸区」の面積及び人口などの概況は以下のとおりです。

【「湾岸区」の概況】

出典：平成22年国勢調査など

| | 「湾岸区」 | 現在の行政区 | | | | |
|-------|------------------------|------------------------|-------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| | | 此花区 | 港区 | 大正区 | 西淀川区 | 住之江区の一部 咲洲・南港(※) |
| 面積 | 58.39km ² | 16.41km ² | 7.90km ² | 9.43km ² | 14.23 km ² | 10.42 km ² |
| H22人口 | 343,986人 | 65,569人 | 84,947人 | 69,510人 | 97,504人 | 26,456人 |
| 人口密度 | 5,891人/km ² | 3,996人/km ² | 10,753人/km ² | 7,371人/km ² | 6,852人/km ² | 2,539人/km ² |
| 区制施行 | 2017年予定 | 1925年 | 1925年 | 1932年 | 1925年 | 1974年 |

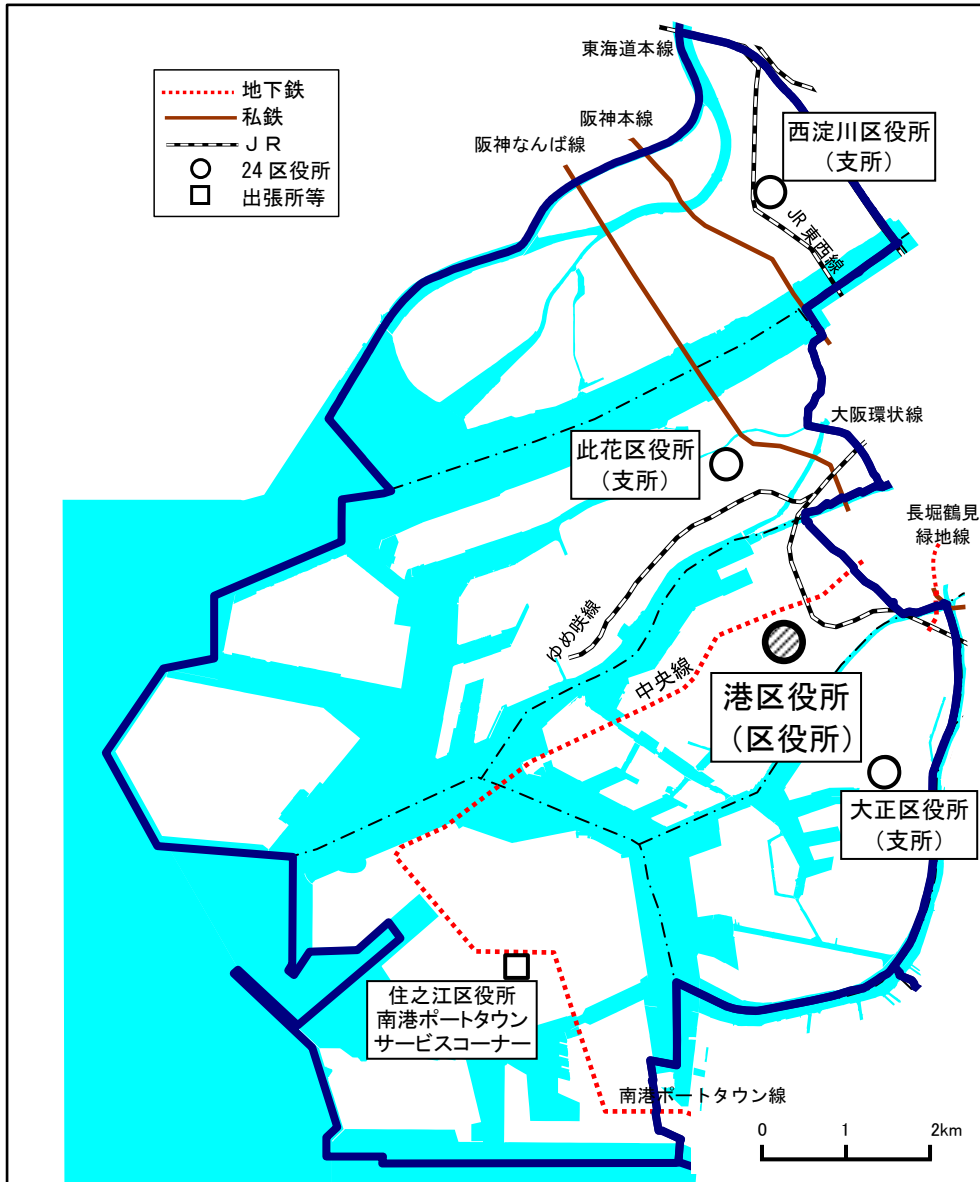
(※)咲洲・南港地域：住之江区南港北1～3丁目、南港東2～9丁目、南港中1～8丁目、南港南1～7丁目の区域

(2)「湾岸区」のすがた

「湾岸区」の区役所庁舎及び支所の位置や、職員数、歳出額、承継される財産などの行政に関する指標は以下のとおりです。

①区役所・支所等の位置

「湾岸区」の区役所は、現在の港区役所になります。区域にあるその他の現在の区役所は引き続き支所として使用され、窓口業務などを行うこととなります。また、サービスコーナーについても、これまでどおりの窓口業務などを行うこととなります。



| 区役所 | 所在地 |
|------------------------|--------------------|
| 港区役所 | 大阪市港区市岡1丁目15番25号 |
| 支所・出張所等 | 所在地 |
| 此花区役所 | 大阪市此花区春日出北1丁目8番4号 |
| 大正区役所 | 大阪市大正区千島2丁目7番95号 |
| 西淀川区役所 | 大阪市西淀川区御幣島1丁目2番10号 |
| 住之江区役所南港ポートタウンサービスコーナー | 大阪市住之江区南港中2丁目1番99号 |

【「湾岸区」区役所（港区役所）の交通アクセス】

- 最寄り駅
地下鉄中央線・JR環状線
「弁天町」駅 徒歩10分
- 他の区役所等からの所要時間※
此花区役所より31分
大正区役所より32分
西淀川区役所より31分
住之江区役所南港ポートタウンサービスコーナーより33分
(平均32分)

※電車・バス・徒歩による所要時間

②行政に関する指標 （※内容は平成 26 年 7 月時点のもの）

「湾岸区」の区議会議員定数は 12 人、特別区の設置の日における職員配置数は約 1,600 人になります。

試算では、将来の職員配置数案は 1,490 人で、歳出額（一般財源）は、平成 24 年度決算ベースで 806 億円になり、豊中市を上回る規模になります。区に承継される財産は、総額で 8,024 億円になります。財政調整を踏まえた人口一人当たり裁量経費は 42,511 円になります。

また、各特別区の人口一人当たりの歳入を見ると、財政調整前の格差 2.8 倍が財政調整後には 1.2 倍まで是正されることになります。

【「湾岸区」の行政関連指標】

| ①区議会議員定数 | ②特別区の設置の日における職員配置数 | | ③将来の職員配置数案 (特別区長マネジメントの範囲) | | |
|------------------------|-------------------------|-------------------------------|-------------------------------|----------|----------------|
| 12 人 | 約 1,600 人 | | 1,490 人 (1,400~1,560 人) | | |
| ④歳出額（一般財源） 【H24 決算】 | | 【参考・近似市】歳出額（一般財源） 【H23 決算】 | | | |
| 806 億円 | | 豊中市 774 億円 | | | |
| ⑤承継される財産 | ⑥人口一人当たり裁量経費 (財政調整後) | ⑦区間格差 (人口一人当たりの歳入) | | | |
| | | 財政調整前 | 財政調整後 | | |
| 8,024 億円 | 42,511 円 | 2.8 倍 | 1.2 倍 | | |
| ⑧市民利用施設 | | | | | |
| 図書館 | スポーツセンター | プール | 区民センター・ ホール | 老人福祉センター | 子ども・ 子育てプラザ |
| 4 館 | 4 カ所 | 4 カ所 | 7 カ所 | 4 カ所 | 4 カ所 |

※①及び②は、特別区設置協定書（案）によるもの

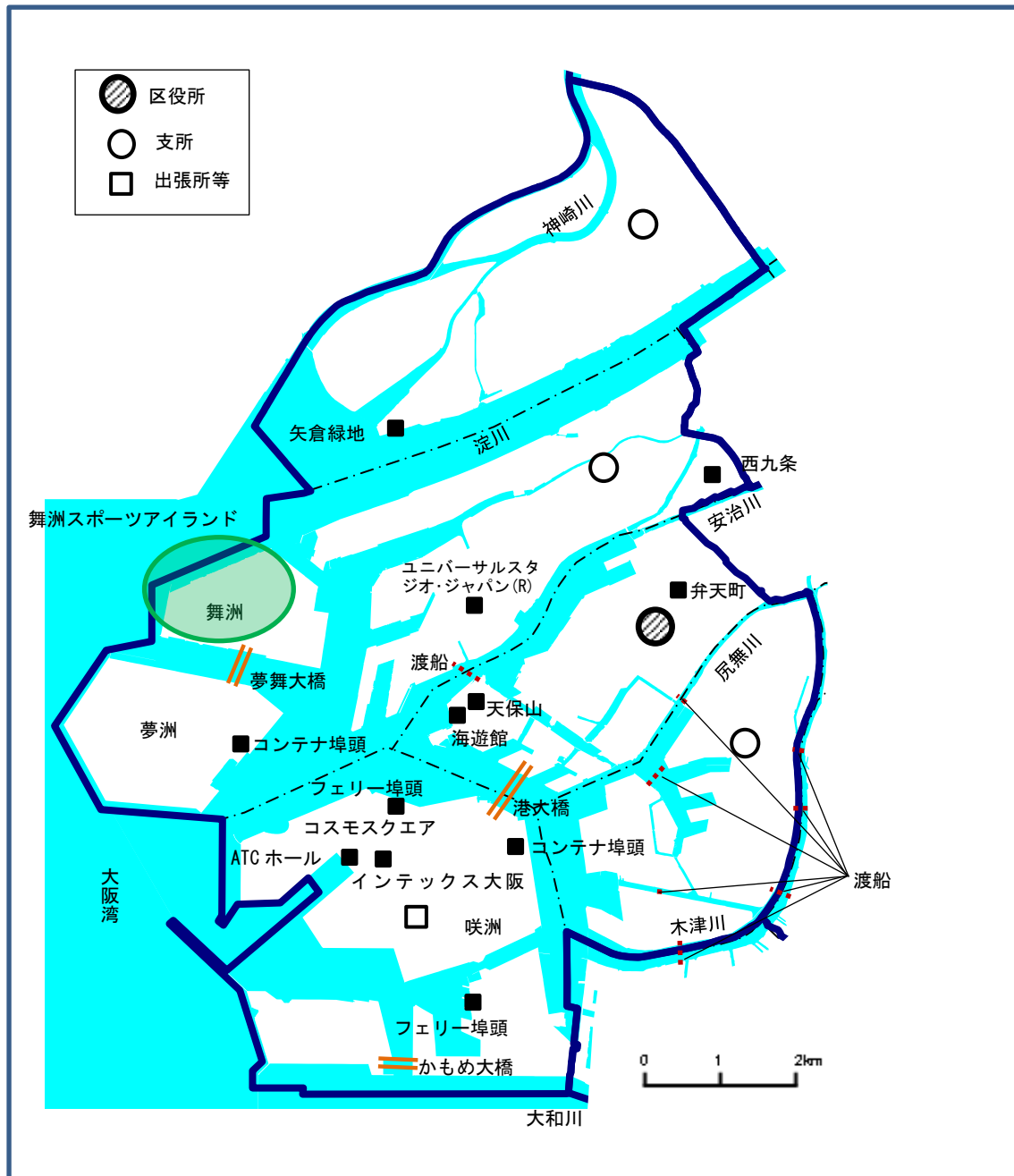
※③～⑦は、平成 26 年 7 月時点での試算によるもの

※⑧は、平成 26 年 7 月時点の状況をまとめたもの

※財政調整とは、特別区の事務分担に応じたサービスが提供できるように財源を調整すること

(3)「湾岸区」の状況

「湾岸区」の地勢等に基づくまちの特徴は次のとおりです。



- 西側が大阪湾にひらけ、海の玄関口に位置する「湾岸区」は、淀川、安治川、尻無川、木津川など多くの河川や運河が大阪湾に向かって流れる水運に恵まれたまちです。大阪湾には、埋立によりできた咲洲、夢洲、舞洲を有しています。
- 区域は南北に長く、北は神崎川を隔てて兵庫県尼崎市に隣接し、南は大和川を隔てて堺市に隣接しています。

- 「湾岸区」の区域は、明治以降、大阪港の築港による発展とともに港の周辺には海運業や流通業の集積があり、また、木津川や安治川沿いの地域などは造船・鉄鋼・金属等の重工業や重化学工業を中心とする臨海工業地帯として発展してきました。しかし、近年、産業構造の変化に伴う工場の移転等により、工場跡地に大規模マンションが建設されるなど住工混在の地域もみられるようになりました。
- 大阪港についても、港湾機能の中心は従来の天保山地区から埋立地の咲洲・南港や夢洲などに移転しており、天保山はウォーターフロント開発により海遊館などの集客施設が集まる地区に変化しています。新たに港湾機能の中心となった咲洲・南港や夢洲は、フェリー埠頭やコンテナ埠頭などの港湾施設が整備拡充された日本有数の国際貿易港であり、また、地区内の「コスモスクエア」では、国際見本市会場（インテックス大阪）やATCホールなどのコンベンション機能の集積が見られます。
- 最も北に位置する埋立地の舞洲地区は、西側は各種スポーツ施設や文化・レクリエーション施設の整備が進められていますが、東側は物流・環境ゾーンとして整備されています。
- また、此花西部臨海地区では、かつての重化学工業地域が新しいまちとして生まれ変わっており、国際的なテーマパーク「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（R）」がオープンし、多くの観光客で賑わっています。
- 一方、淀川の河口には、コンクリート護岸のない海水面と接する公園「矢倉緑地」があり、魚や渡り鳥を観察することができます。
- 区域内の道路交通網については、東西を通り都心部につながる中央大通・阪神高速16号大阪港線、南北をつなげる国道43号・阪神高速17号西大阪線、海岸部を通る阪神高速4・5号湾岸線をはじめ道路ネットワークが充実しています。海岸部に架かる「港大橋」や「かもめ大橋」、「夢舞大橋」などの長大橋は、大阪港のランドマークとして美しい姿を見せています。また、区域に8カ所ある渡船も「動く橋」として運航され、住民に親しまれています。
- 鉄道についても、JR4路線、地下鉄3路線、私鉄2路線が通り、域内に25駅が設置されています。また、バス路線も鉄道空白地域をカバーしており、公共交通の充実したまちです。JR環状線と地下鉄中央線が交差する弁天町駅やJR環状線・ゆめ咲線と阪神なんば線が交差する西九条駅などは交通の要衝として発展しています。

(4)「湾岸区」の歴史

「湾岸区」一帯は、古代には、大阪湾の海中にありましたが、やがて北から淀川、南から旧大和川が運び込む土砂によって、難波八十島と呼ばれる干潟地帯となっていました。この地域に「島」の文字がついた地名が多く残っているのはその名残りです。

江戸時代になると、干潟地帯では、町人請負による新田開発が盛んに行われ、一大農地が造成されました。

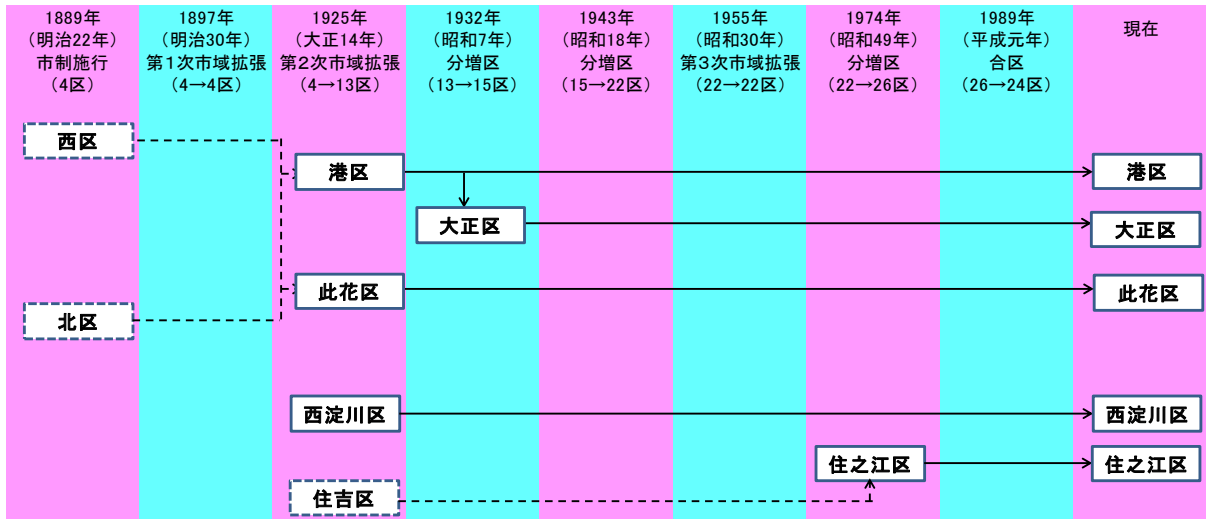
明治に入り、臨海地域では、大阪港の築港事業とともに埋立て事業が積極的に行われました。ここに紡績工場や造船所などが次々と建設され、阪神工業地帯の中核として発展していきました。工業化と市電の開通などの恩恵を受け、農地を住宅地に転用し、しだいに市街化していきました。

近年は、産業構造の変化に伴い、工場の移転・集約や研究・開発部門への転換が図られ、臨海地域では平成13年に「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン (R)」がオープンするなど、新たな賑わいを見せています。

【区の沿革】

埋立地域を除く区域の大部分は、明治30年の第1次市域拡張時に大阪市に編入されました。その後、西淀川区域は大正14年の第2次大阪市域拡張時に大阪市に編入され、此花、港、大正のそれぞれ西側及び咲洲・南港地域は昭和40年以降、埋め立てられ、「湾岸区」の形となりました。

【構成行政区の変遷（イメージ）】



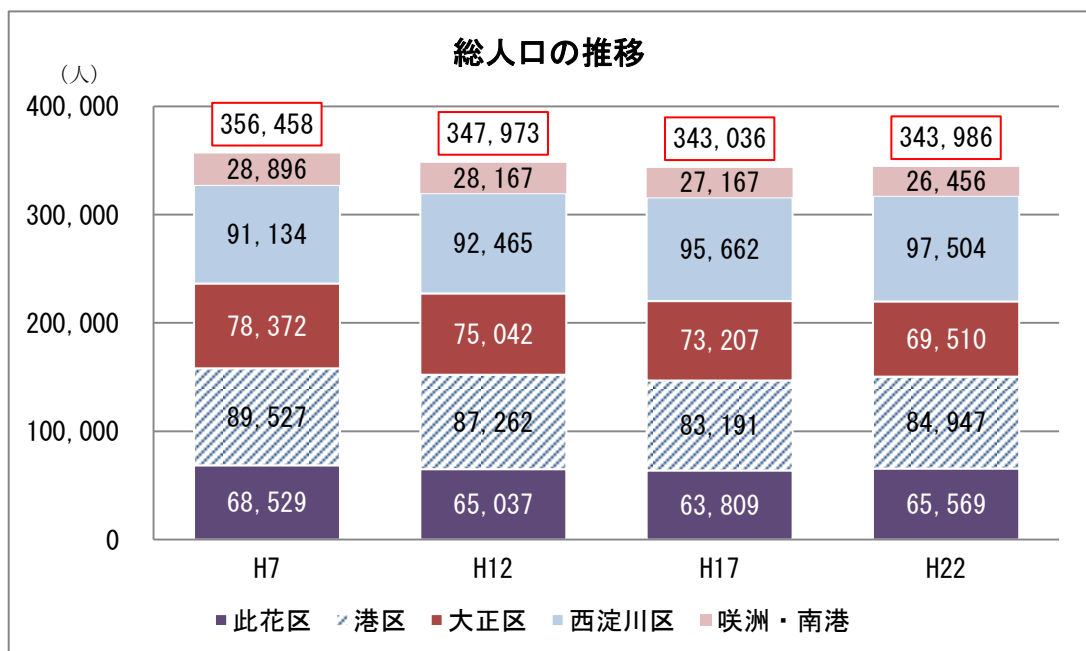
2. 主要指標

(1) 主要指標の推移

人口構造、産業構造の長期的な変化を確認するため、人口、世帯、就業者数、将来推計人口に関する推移を整理しています。

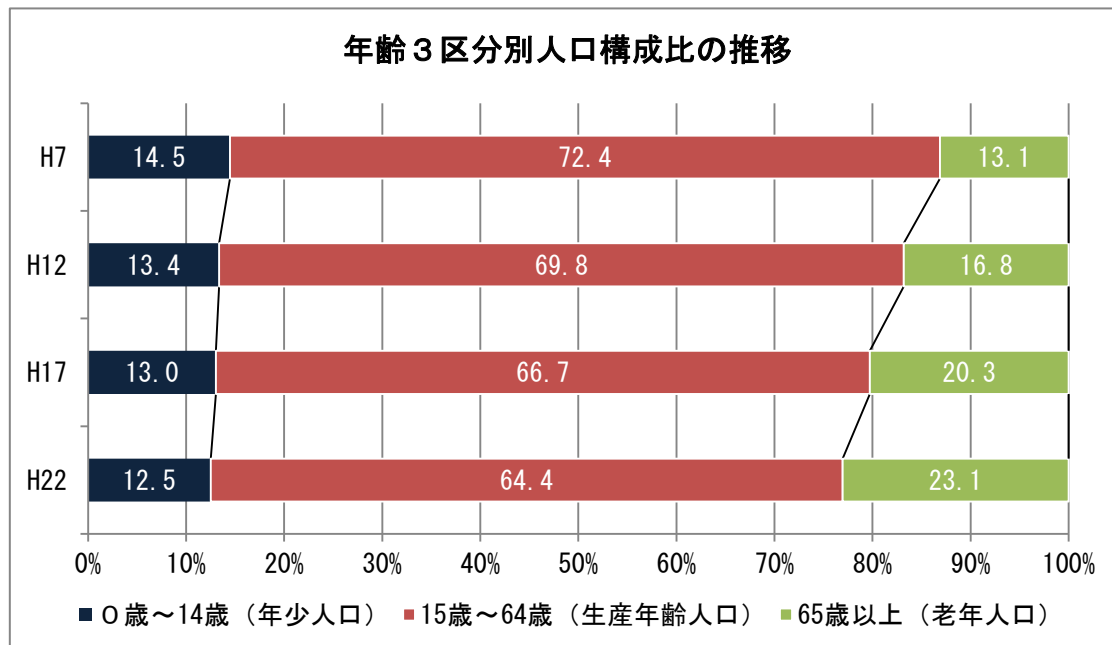
①人口及び世帯数

国勢調査による人口は、平成 22 年は 343,986 人で、人口の推移を見ると、減少傾向が続いています。



※平成 7 年から 17 年の咲洲・南港地域の数値については、各年の住之江区の数値を平成 22 年の総人口（町丁目別データの集計）により按分して算出。

平成 22 年の年齢 3 区分別人口の構成比を見ると、年少人口（0 歳～14 歳）が 12.5%、生産年齢人口（15 歳～64 歳）が 64.4%、老年人口（65 歳以上）が 23.1%となっています。15 年間で、年少人口が 2.0 ポイント、生産年齢人口が 8.0 ポイント減少する一方、老年人口は 10.0 ポイントの増加が見られ、少子高齢化が進展していることがうかがえます。



| 区分 | 平成 7 年 | 平成 12 年 | 平成 17 年 | 平成 22 年 |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 総人口 (人) | 356,458 | 347,973 | 343,036 | 343,986 |
| 年少人口 (0 歳～14 歳) | 51,507 14.5% | 46,465 13.4% | 44,545 13.0% | 42,801 12.5% |
| 生産年齢人口 (15 歳～64 歳) | 257,775 72.4% | 242,880 69.8% | 228,036 66.7% | 220,568 64.4% |
| 老年人口 (65 歳以上) | 46,768 13.1% | 58,399 16.8% | 69,244 20.3% | 78,915 23.1% |

※総人口には、年齢不詳人口が含まれているため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。

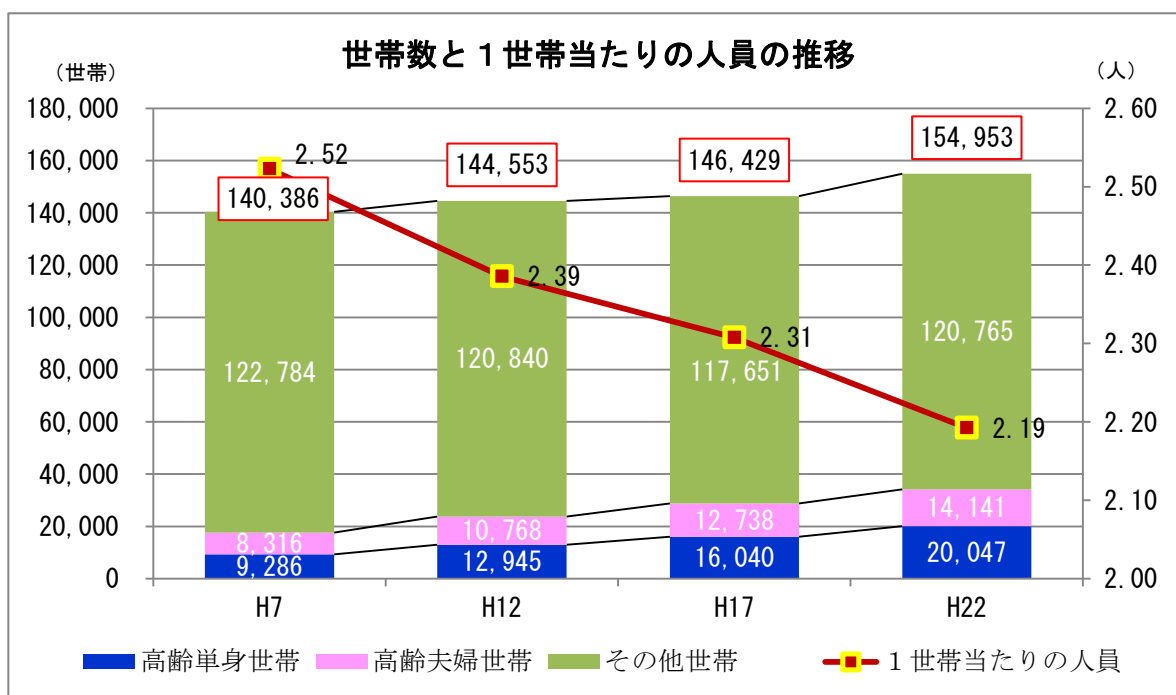
※年齢 3 区分別人口の構成比を算出するにあたっては、年齢不詳人口を含めていない。

※平成 7 年から 17 年の咲洲・南港地域の数値については、各年の住之江区の数値を平成 22 年の総人口（町丁目別データの集計）により按分して算出。

世帯数については、平成 22 年は 154,953 世帯で、増加傾向にあります。一方、1 世帯当たりの人員については、平成 22 年には 2.19 人に減少しています。

また、高齢者のみの世帯は、平成 22 年は 34,188 世帯と全世帯の 22.1%を占めており、平成 7 年と比較して、約 2 倍に増加しています。

特に、高齢単身世帯は、平成 22 年は 20,047 世帯と、平成 7 年と比較して、約 2.2 倍に増加しています。



| 区分 | 平成 7 年 | 平成 12 年 | 平成 17 年 | 平成 22 年 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|
| 世帯数 (世帯) | 140,386 | 144,553 | 146,429 | 154,953 |
| 1 世帯当たりの人員 (人) | 2.52 | 2.39 | 2.31 | 2.19 |
| 高齢者のみの世帯(世帯) | 17,602 | 23,713 | 28,778 | 34,188 |
| 高単身世帯 | 9,286 | 12,945 | 16,040 | 20,047 |
| 高夫婦世帯 | 8,316 | 10,768 | 12,738 | 14,141 |

※高齢単身世帯とは、65 歳以上の高齢者一人の一般世帯。

※高齢夫婦世帯とは、夫が 65 歳以上、妻が 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯。

※平成 22 年の咲洲・南港の高齢夫婦世帯は、同年の総世帯数で按分して算出。

※平成 7 年から 17 年の咲洲・南港地域の各数値については、各年の住之江区の数値を平成 22 年の数値 (町丁目別データの集計) により按分して算出。

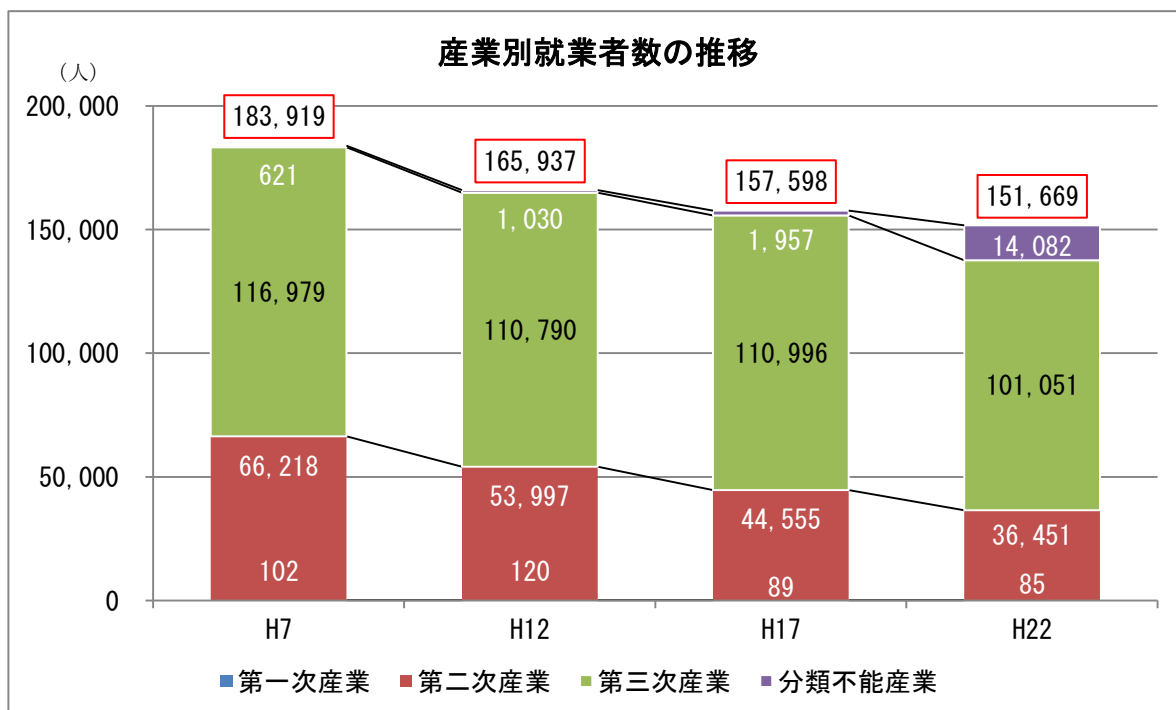
②就業者数

就業者数は、平成 22 年は 151,669 人で、平成 7 年と比較して 17.5%減少しています。

なお、大分類別で見ると第一次産業就業者が 85 人、第二次産業就業者が 36,451 人、第三次産業就業者が 101,051 人となっています。

特に、第二次産業については、平成 7 年から 45.0%減少しています。

※ただし、データ上いずれにも分類しえない就業者が多数存在するため、単純に比較できるものではありません。



※分類不能産業とは、調査票の記入不備によっていずれにも分類しえないもの。

| 区分 | | 平成 7 年 | 平成 12 年 | 平成 17 年 | 平成 22 年 |
|----------|-------|---------|---------|---------|---------|
| 就業者数 (人) | | 183,919 | 165,937 | 157,598 | 151,669 |
| 内 訳 | 第一次産業 | 102 | 120 | 89 | 85 |
| | | 0.1% | 0.1% | 0.1% | 0.1% |
| | 第二次産業 | 66,218 | 53,997 | 44,555 | 36,451 |
| | | 36.1% | 32.7% | 28.6% | 26.5% |
| | 第三次産業 | 116,979 | 110,790 | 110,996 | 101,051 |
| | | 63.8% | 67.2% | 71.3% | 73.4% |

※各年の産業別就業者数には、分類不能産業が含まれているため、産業別内訳の合計と一致しない。

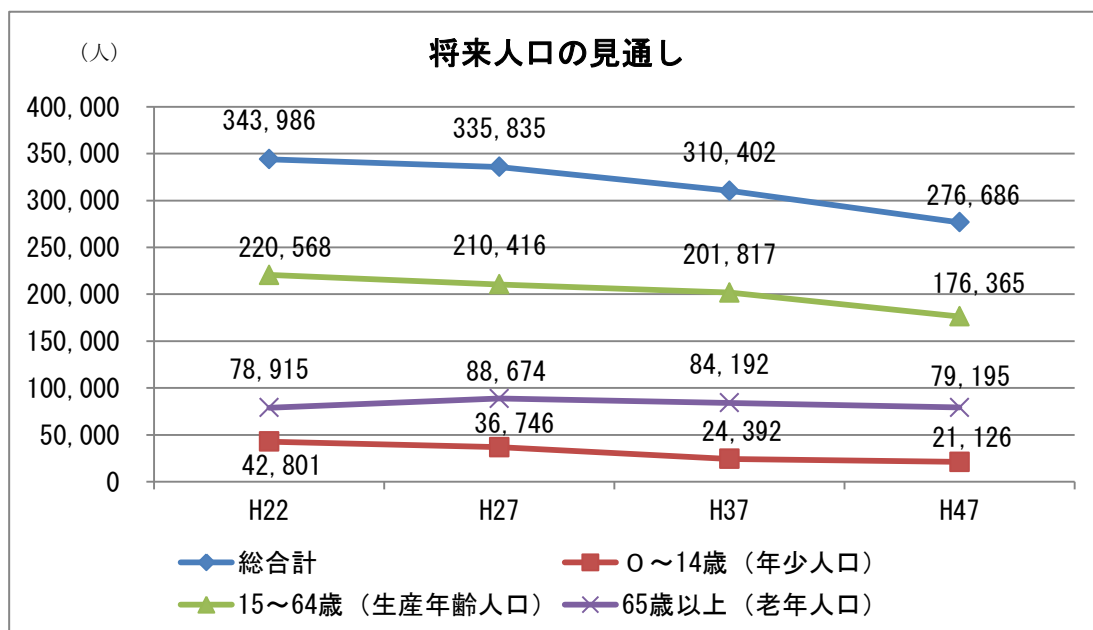
※各年の産業別就業者数の内訳の構成比を算出するにあたっては、分類不能産業を含めていない。

※平成 7 年から 17 年の咲洲・南港の各数値については、各年の住之江区の数値を平成 22 年の数値 (町丁目別データの集計) により按分して算出。

③将来人口の推計

将来人口は、平成 27 年には 335,835 人、平成 37 年には 310,402 人、平成 47 年には 276,686 人と次第に減少していく推計となっています。

平成 47 年と平成 22 年を比較すると、総人口は 19.6%減少、年少人口（0 歳～14 歳）は 50.6%減少、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は 20.0%減少、老年人口（65 歳以上）は 0.4%増加する見込みです。



| 区分 | 平成 22 年 | 平成 27 年 | 平成 37 年 | 平成 47 年 |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 総人口 (人) | 343,986 | 335,835 | 310,402 | 276,686 |
| 年少人口 (0 歳～14 歳) | 42,801 12.5% | 36,746 10.9% | 24,392 7.9% | 21,126 7.6% |
| 生産年齢人口 (15 歳～64 歳) | 220,568 64.4% | 210,416 62.7% | 201,817 65.0% | 176,365 63.7% |
| 老年人口 (65 歳～) | 78,915 23.1% | 88,674 26.4% | 84,192 27.1% | 79,195 28.6% |

※平成 22 年の総人口には年齢不詳人口が含まれているため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。
 ※平成 22 年の年齢 3 区分別人口の構成比を算出するにあたっては、年齢不詳人口を含めていない。
 ※平成 27 年から 47 年の住之江区 (※) の各数値については、各年の住之江区の数値を平成 22 年の数値 (町丁目別データの集計) により按分して算出。その結果、総人口と年齢 3 区分別人口の合計が一致せず、割合も合計が 100%にならないものがある。

<将来推計人口について>

- 将来推計人口は、平成 22 年に実施された国勢調査をもとに、大阪市が平成 24 年 8 月に算出したもの。
- 将来の出生動向や死亡動向など人口推計に必要な仮定値は、国 (厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所) における大阪市仮定値を使用。
- 将来の移動率 (転入、転出) は、原則として平成 17 年～22 年の移動率が続くと仮定。
- 国勢調査で年齢不詳であった者は、5 歳階級別に按分し含めている。

(2) 生活指標

「湾岸区」の医療・福祉、教育等の行政サービスや生活利便性について主要な統計データをお示しします。

①医療・福祉

区域内には313の病院・診療所が開設されています。

また、デイサービスなどを実施する居宅介護事業者は390事業者となっています。

出典：大阪市統計書など

| 項目 | 数値 | 項目 | 数値 |
|-------------------|----------|---------------------|-------------------------|
| 病院数 [H22] | 19 カ所 | 単位面積当たり 病院・診療所数 | 5.4 カ所/km ² |
| 診療所数 [H22] | 294 カ所 | | |
| 居宅介護事業者数 [H25. 6] | 390 事業者 | 単位面積当たり 居宅介護事業者数 | 6.7 事業者/km ² |
| 生活保護受給者数 [H25. 3] | 16,589 人 | 生活保護率 [H25. 3] | 48.6% |

※咲洲・南港の診療所数、居宅介護事業者数及び生活保護受給者数は、いずれも平成22年人口で按分して算出。

②子育て・教育

区域内には保育所が60カ所設置されており、就学前人口百人当たり保育所定員は34.7人となっています。

出典：大阪市学校基本調査など

| 項目 | 数値 | 項目 | 数値 |
|------------------|---------|---------------------|--------|
| 保育所 [H25. 5] | 60 カ所 | 就学前人口百人当たり 保育所定員 | 34.7 人 |
| 保育所定員 [H25. 10] | 6,327 人 | | |
| 幼稚園 [H25. 5] | 23 園 | 小学校 [H25. 5] | 49 校 |
| 中学校 [H25. 5] | 21 校 | 高等学校（全日） [H25. 5] | 13 校 |
| 大学・短期大学 [H25. 5] | 2 校 | | |

※就学前人口は、0歳から5歳までの人口及び6歳人口の半数を加えて算出。

※咲洲・南港の就学前人口は、平成22年人口で按分して算出。

③生活利便性

区域内には鉄道駅が25駅設置されています。

また、地域コミュニティの指標のひとつである町会加入率は77.9%となっています。

出典：大阪府市大都市局調べ

| 項目 | 数値 | 項目 | 数値 |
|---------------|-------|-----------------|------------------------|
| 鉄道駅数 [H25. 7] | 25 駅 | 単位面積当たり 鉄道駅数 | 0.4 駅/ km ² |
| 町会加入率 | 77.9% | | |

※咲洲・南港の町会加入世帯数は、平成22年世帯数で按分して算出。

(参考)「湾岸区」の統計基礎データ

| 項目 | | 出典等 | |
|------------------------|-------------|------------------------|-----------------------|
| 人口 | 人口〔H22〕 | 343,986人 | |
| | 年齢別 | 15歳未満 | 12.5% |
| | | 15歳以上65歳未満 | 64.4% |
| | | 65歳以上 | 23.1% |
| | 将来推計人口〔H27〕 | | 335,835人 |
| | 年齢別 | 15歳未満 | 10.9% |
| | | 15歳以上65歳未満 | 62.7% |
| | | 65歳以上 | 26.4% |
| | 将来推計人口〔H37〕 | | 310,402人 |
| | 年齢別 | 15歳未満 | 7.9% |
| | | 15歳以上65歳未満 | 65.0% |
| | | 65歳以上 | 27.1% |
| | 将来推計人口〔H47〕 | | 276,686人 |
| | 年齢別 | 15歳未満 | 7.6% |
| | | 15歳以上65歳未満 | 63.7% |
| | | 65歳以上 | 28.6% |
| | 人口〔H17〕 | | 343,036人 |
| | 世帯数〔H22〕 | | 154,953世帯 |
| | 世帯構成 | 単身世帯(高齢単身除く) | 26.1% |
| | | 高齢単身世帯 | 13.0% |
| 2人世帯(高齢夫婦世帯除く) | | 17.9% | |
| 高齢夫婦世帯 | | 9.2% | |
| その他(3人以上世帯) | | 33.8% | |
| 昼間人口〔H22〕 (昼夜間人口比率) | | 372,363人 (108%) | |
| 人口密度〔H22〕 | | 5,891人/km ² | |
| 外国籍住民数〔H22〕 | | 7,736人 | |
| 面積 | | 58.39km ² | |
| 産業 | 全産業 | 総生産〔H21〕 | 1兆4,334億円 |
| | | 事業所〔H24〕 | 16,200ヵ所 |
| | | 従業者〔H24〕 | 188,286人 |
| | 商業 | 販売額〔H24〕 | 1兆1,308億円 |
| | | 事業所〔H24〕 | 2,893ヵ所 |
| | | 従業者〔H24〕 | 22,877人 |
| | 工業 | 出荷額〔H24〕 (事業所あたり) | 1兆2,279億円 (10.1億円) |
| | | 事業所〔H24〕 | 1,214ヵ所 |
| | | 従業者〔H24〕 | 31,323人 |
| | 企業本社数〔H24〕 | | 5,506社 |

(参考)「湾岸区」の統計基礎データ

| 項目 | | | | | | 出典等 | | | |
|-----------------------------------|------------|--------------|------|-----------------------------|--|--------------|-------------------|-----------|------------|
| まち・暮らし | 土地利用 | 建物用途〔H19〕 | | | | 51.1% | H19年度 土地利用現況調査 | | |
| | | 内訳 | 住居 | | 19.3% | | | | |
| | | | 商業 | | 13.4% | | | | |
| | | | 工業 | | 56.2% | | | | |
| | | | その他 | | 11.1% | | | | |
| | 非建物用途〔H19〕 | | | | 48.9% | | | | |
| | 住宅 | 持ち家割合 | | | | 50.4% | H22 国勢調査 | | |
| | | 借家割合 | | | | 49.6% | H22 国勢調査 | | |
| | | 形態 | 一戸建て | | 27.1% | | | | |
| | | | 長屋建て | | 4.8% | | | | |
| 共同住宅 | | 68.0% | | | | | | | |
| 市営住宅の戸数(区内割合) | | | | 18,390戸(12.1%) | 大阪府都市整備局調べ 大阪府住宅まちづくり部調べ (H25年3月末時点) | | | | |
| 府営住宅の戸数(区内割合) | | | | 981戸(0.6%) | 大阪府市大都市局調べ (H25年7月末時点) | | | | |
| 鉄道駅数(1km ² あたり) | | | | 25駅(0.4駅) | 大阪府市大都市局調べ (H25年7月末時点) | | | | |
| 居宅介護事業者(1km ² あたり) | | | | 390業者 (6.7業者) | 厚生労働省HP「介護サービス情報公表システム」(H25年6月末時点) | | | | |
| 認可保育所定員〔H25.10〕 (就学前児童100人あたり) | | | | 6,327人(34.7人) | 大阪府子ども青少年局調べ | | | | |
| | 保育所 | 国立 | 公立 | 私立 | 60 | 0 | 22 | 38 | H25 学校基本調査 |
| | 幼稚園 | 国立 | 公立 | 私立 | 23 | 0 | 7 | 16 | |
| | 小学校 | 国立 | 公立 | 私立 | 49 | 0 | 48 | 1 | |
| | 中学校 | 国立 | 公立 | 私立 | 21 | 0 | 19 | 2 | |
| | 高校 | 国立 | 公立 | 私立 | 13 | 0 | 10 | 3 | |
| | 短大 | 国立 | 公立 | 私立 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 大学 | 国立 | 公立 | 私立 | 2 | 0 | 0 | 2 | |
| 病院・診療所数(1km ² あたり) | | | | 313ヵ所(5.4ヵ所) | H24 大阪市統計調査 | | | | |
| 町会・自治会等加入率 | | | | 77.9% | H23年1月 大阪府市民局調べを基に算出 | | | | |
| 国民健康保険加入者数〔H25.3〕 (加入率) | | | | 104,709人 (30.7%) | H25年度版 区政概要 | | | | |
| 生活保護人員〔H25.3〕 (生活保護率) | | | | 16,589人 (48.6%) | H25年度版 区政概要 | | | | |